



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡野 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	4,703	△0.6	△132	—	△71	—	△58	—
27年11月期第3四半期	4,731	0.3	79	—	220	144.4	100	190.7

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △90百万円 (—%) 27年11月期第3四半期 122百万円 (162.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	△3.37	—
27年11月期第3四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	10,635	8,966	84.3
27年11月期	11,153	9,091	81.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 8,966百万円 27年11月期 9,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	1.0	125	△66.5	345	△44.0	225	△34.2	12.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期3Q	17,930,000 株	27年11月期	17,930,000 株
28年11月期3Q	569,792 株	27年11月期	569,342 株
28年11月期3Q	17,360,478 株	27年11月期3Q	17,363,111 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、円高、株安の進行やアジア新興国における経済成長の減速など景気を下押しするリスクが強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、東日本大震災以降、限られた需要環境での事業活動を強いられており、業績は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、バルブ事業におきましては、新設の西名古屋火力発電所7号系列の販売が売上を牽引したほか、中国、台湾への販売や柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策弁の売上が伸長しましたが、原子力案件の売上計上が一部先送りとなったことが影響し、売上高は前年同期を下回りました。

メンテナンス事業におきましては、火力発電所向けやその他の工事全般が小規模案件に終始し、また柏崎刈羽原子力発電所向けの震災対策工事の売上計上が一部先送りとなったため、売上高は引き続き低調なままで推移いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業において中国向けなど採算性の低い海外案件の売上構成比が増加し、またメンテナンス事業においては第3四半期に入り夏季の工事端境期を迎え、要員の待機コストが増加するなど、収益を押し下げる要因が重なり営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,703百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失132百万円（前年同期は営業利益79百万円）、経常損失71百万円（前年同期は経常利益220百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ518百万円減少し、10,635百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が521百万円増加した一方で、現金及び預金が157百万円、受取手形及び売掛金が770百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ392百万円減少し、1,669百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が35百万円、未払法人税等が169百万円、未払費用が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、8,966百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が93百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月22日に修正発表した業績予想数値に比べ、売上高、利益ともに低い進捗率となっておりますが、これは想定範囲内です。

9月以降の3ヶ月間において、バルブ事業におきましては、西名古屋火力発電所向け販売が継続されるほか、島根原子力発電所における震災対策弁の販売が予定されております。さらに、メンテナンス事業におきましても、大型案件である柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策工事の売上計上が予定されるなど、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高が大幅に伸長する見込みです。これに加え、メンテナンス事業において収益性の高い原子力案件が集中することから、通期の業績は売上高、利益ともに予想の範囲内で推移するものと見込んでおります。

これらのことから、現時点においては平成28年6月22日に修正いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,439	1,952,617
受取手形及び売掛金	4,470,783	3,700,421
製品	144,690	148,301
仕掛品	1,264,505	1,786,179
原材料	48,358	65,178
その他	250,082	332,272
流動資産合計	8,288,859	7,984,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	603,365	567,446
機械装置及び運搬具（純額）	1,015,121	911,615
その他（純額）	408,822	380,433
有形固定資産合計	2,027,309	1,859,495
無形固定資産	28,564	25,677
投資その他の資産		
投資有価証券	465,263	439,418
繰延税金資産	234,402	224,056
その他	113,114	105,703
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	809,179	765,578
固定資産合計	2,865,053	2,650,751
資産合計	11,153,912	10,635,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,362	373,422
未払法人税等	175,571	5,775
未払費用	205,512	120,031
賞与引当金	26,900	67,050
その他の引当金	49,659	49,566
その他	185,615	136,452
流動負債合計	1,052,620	752,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	234,658	231,732
退職給付に係る負債	754,185	679,542
その他	20,862	5,943
固定負債合計	1,009,706	917,218
負債合計	2,062,327	1,669,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,390,714	7,297,490
自己株式	△197,156	△197,286
株主資本合計	9,023,558	8,930,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,112	25,959
退職給付に係る調整累計額	2,914	10,042
その他の包括利益累計額合計	68,027	36,001
純資産合計	9,091,585	8,966,206
負債純資産合計	11,153,912	10,635,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,731,315	4,703,095
売上原価	3,836,281	3,990,999
売上総利益	895,034	712,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,710	139,306
給料手当及び賞与	276,976	279,484
賞与引当金繰入額	15,710	14,874
退職給付費用	19,036	17,249
役員退職慰労引当金繰入額	13,087	13,687
減価償却費	18,431	18,500
その他	340,411	361,200
販売費及び一般管理費合計	815,363	844,302
営業利益又は営業損失(△)	79,671	△132,207
営業外収益		
受取利息	107	128
受取配当金	4,901	5,756
持分法による投資利益	16,464	17,632
受取賃貸料	22,883	21,741
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	54,359	5,907
その他	11,642	11,719
営業外収益合計	147,141	65,187
営業外費用		
支払利息	681	470
減価償却費	2,743	2,743
固定資産除却損	1,505	248
その他	1,595	845
営業外費用合計	6,526	4,308
経常利益又は経常損失(△)	220,286	△71,327
特別損失		
固定資産除却損	4,981	—
特別損失合計	4,981	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215,305	△71,327
法人税、住民税及び事業税	58,984	10,550
法人税等調整額	55,671	△23,375
法人税等合計	114,656	△12,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,648	△58,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100,648	△58,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,648	△58,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,840	△39,153
繰延ヘッジ損益	6,368	—
退職給付に係る調整額	10,761	7,128
その他の包括利益合計	21,970	△32,025
四半期包括利益	122,619	△90,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,619	△90,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,429,085	1,302,230	4,731,315	—	4,731,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,429,085	1,302,230	4,731,315	—	4,731,315
セグメント利益	378,208	115,682	493,891	△414,219	79,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△414,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,257,175	1,445,920	4,703,095	—	4,703,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,257,175	1,445,920	4,703,095	—	4,703,095
セグメント利益	284,070	12,925	296,996	△429,203	△132,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。